

定例研究会議事録 安部分

作成者：市原通雄

小山田（M2）

Q1：今回の発表においての新しい点はどこか？

A1：今回は全体整理を主眼としているため新しい点はない

佐藤(章)（OD1）

Q1：ベトナムの住民参加型の資金はどこからきているのか？

A1：JICAなどが資金供与を行っている。またベトナムのEVN（ベトナム電力公社）という会社も行っているし、政府からの援助もある。

Q2：ベトナムでの住民参加型開発における資金は住民も出しているのか？

A2：技術指導を受けた上で住民が参加する形態を取っている。住民が資金を出すことは余りない。そして発電所等の関連設備が稼働後に維持管理が住民に移管される。

関根（D3）

Q1：章構成について全部同じ比重になっている。1・2・3章、4・5・6章の各節と省が混同しているように思われる。また9章の結論がベトナムに関する小活にみえてしまう2章なり3章も内容はあるのだからそれはどうなのか？その部分を再検討してみてはどうか？

A1：現在までの報告の中で各章について報告していた。今回の報告は全体の流れをまとめることを主旨とした。また、結論はこれだけには収まらないので簡略化した内容となっている。

大鎌（教授）

コメント

9章の結論にある技術移転、制度設計、住民参加という事例は水利関係と似たような問題であり、同じような枠組みではないか。水利関係の研究にはかなりの蓄積があるので、それと比較してみてはどうか？また日本のオフグリッドからオングリッドへの形というのでは電力需要が異なっていたのではないかと。したがって電力需要のレベルも考慮に入れたらどうか。

小山田（M2）

Q：独自に基準となる項目を設けているといったが、何を基準にしているか？

関根（D3）

A：10枚目のスライドで説明したと思うが、8, 9枚目のスライドで提示されている慣行農法の基準は、JAみやぎ登米の基準である。ここから、化学肥料や農薬を減らすために行った活動をヒアリング調査で明らかにし、変化したところを新たな項目として設けた。

佐藤（章）(OD1)

Q1：農家が農薬や化学肥料を使用するのは労働力の削減を主な目的としているのだが、そこで省略された労働の振り分けについては考えているのか？

関根（D3）

A1：別な仕事への労働の振り分けという視点では考えていなかった。本研究の特徴として、労働の増減をコストの増減ではなく時間の増減として把握する点がある。労働時間は通常、地域の平均的な自給をかけて、コストとして計算している。今回、定量化した項目では、労働時間をそのまま扱っている。

佐藤（章）(OD1)

Q2：農薬や化学肥料により節約された労働を別の労働に当てて、より高い所得を農家は得ようとすると考えられるが、その点についてはどうか？

関根（D3）

A2：確かにそういう部分はある。しかしながら、農薬や化学肥料の利用が労働力の減少に必ずしも貢献していないこともいえる。例えば、本研究で扱った環境保全型農業では、労働時間が短縮されたケースもある。節約された労働の振り分け方に関しては考察していない。

澁谷（D2）

Q1：省農薬と減農薬の違いは何か？

関根（D3）

A1：JAみやぎ登米の基準では、環境保全型農業を6段階に分類している。減農薬は地域の慣行比5割以下の成分回数とすれば、省農薬はより割合が低い。

伊藤（助教授）

Q1：今回の課題で取り組んだことは、慣行農法を基準に環境会計を算定するという方法であるが、今後、慣行農法をどのように捉えていくつもりなのか。

相対基準で行くのか。絶対基準を設定して評価するのか。地域ごとに設定するのか。その

場合、地域特有の事情をどのように扱っていくのか。

関根（D3）

A1：慣行農法というものは確かに地域ごとに異なる。そのため、今回はＪＡみやぎ登米の基準を用いた。

伊藤（助教授）

Q2：慣行農法は、地域によって、時代によって変化している。そうした基準を使うことに限界はないのか。例えば、1990年代の慣行農法と最近の慣行農法では技術進歩や品種改良などがあり大きく変化している。慣行農法の基準に地域の慣行農法という相対基準をなぜ使うのか？

関根（D3）

A2：環境会計は環境保全型農業の取り組みを評価する方法として考えられ、地域の基準を作り、そこから直接支払いなどに利用するということを想定しているため。

伊藤（助教授）

Q3：直接支払いはそういう基準で可能なのか？地域により基準が違うことでよいのか？

関根（D3）

A3：それは地域によって異なると思う。

伊藤（助教授）

今後の課題になると思うが、論文全体の出口を具体的にして、手法に取り組んだ方がよいと思う。

定例研究会議事録(横田)

作成者：鈴木秀一

Q 大村：AHP 分析で用いている数値が生の平均値であり、事実と異なってくる可能性がある。生の平均値だけでなく、回答の分散や正規化などの操作を行うことで後の結果の考察に活かせる。

WTP の取り方は雇用してもよいという農家のみに調査したものなのか？

対象農家全体に調査した場合、雇用したくない農家は雇用する際の賃金を高めに設定してバイアスがかかってくるのではないか。

A 横田：賃金に関しては、雇用を拡大したいと思っている農家からのみ聞き取った金額の平均値を取っているため、そのようなバイアスはあまりかかっているようなことはないと思う。

分析手法に関しては、修論の際には気をつけていきたいと思う。

Q 佐藤：雇用者の受け取り意思額、支払い意思額には何らかの基準があって回答しているように思われるが、支払い意思額は宮城県の標準労賃とはどのような関連があるのか？

A 横田：農家の方はすでに雇用をしている方が多く、実際支払っている金額を応えたケースが多い。支払っている額は地域の農作業の標準賃金であり、殆ど同じである。高齢者の受け取り希望額はシルバー人材センターで働いている人たちであり、農家からシルバー人材センターに対して払われている額がどのくらいかを知っているため、この額になっている。

Q 冬木：アンケート調査の回収率はどうだったのか？

A 横田：たいてい認定農業者に対するアンケートの回収率が高いのだが、今回のアンケートは雇用に関するものであり、なじみが薄かったためか回答率は 20% と非常に低かった。

Q 冬木：今回のアンケート調査が、認定農業者に対する他のアンケートよりも回収率が低かったのは、声なき声という一つアンケートの答えといえるのではないか。

A 横田：再考してみます。